

2023/4/1 経済

*** 中国景気、本格回復に時間…製造業景況感3カ月ぶり低下
雇用改善遅れ、消費に影**

中国国家统计局が31日発表した3月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は3カ月ぶりに前月より低下。50を上回ったが、雇用改善の遅れが家計の心理に影を落とす。経済の回復加速には時間がかかりそうだ。調査企業の55%が「需要不足」と答え、「需要の縮小が企業心理や生産の回復を妨げている」。外食や旅行が堅調で3カ月連続で改善。売れ行きが鈍いのは耐久消費財。自動車の販売台数は年初から累計で15%減。

2023/4/1 経済

*** カオ傘下で SMエンタ始動…デジタル技術で世界展開
K-POP再成長の試金石**

韓国芸能事務所SMエンターテインメントの経営権を巡る争いは、ネット大手カオが主導権を握る形で決着した。カオはSMエンタ株39.9%を確保し、世界で稼ぐ成長モデルを模索する。足元で成長の盛り場を迎えるK-POP産業。SMエンタを巡る買収劇は終幕を迎え、今後は事務所の枠を超えた共闘が再成長の鍵を握る。

2023/4/1 医薬

*** コロナ薬「ゾコバ」…全国の病院で処方可能に
塩野義、一般流通開始**

塩野義製薬は31日、新型コロナウイルスの治療薬「ゾコバ」の一般流通を始めたと発表。医薬品卸などを通じて全国の医療機関や薬局に供給。ゾコバはこれまで200万人分を買い上げ、事前に登録した医療機関に無償で配布。9月までは治療にかかる費用は公費で賄われ、患者の窓口負担はない(1回の治療に5万1850円かかる)。
・塩野義は「新型コロナの早期診断、早期治療実現に資する活動を進めていく」としている。

2023/4/2 経済

*** 半導体装置輸出、対中4割…日本の貿易管理、十数社影響
曖昧な運用、懸念の声**

日本政府による半導体製造装置の貿易管理規則が3月31日、明らかになる。成膜や洗浄工程に使う装置の先端品などが対象となり、東京エレクトロやSCREENホールディングスなど十数社が影響を受ける見通しだ。輸出量の多い非先端品向けは対象外となったものの、中国は強く反発する。中国は日本の装置輸出先の4割を占める最大市場だ。貿易管理の範囲外のビジネスでも摩擦や萎縮が広がる可能性がある。

◎貿易管理対象になった主な装置

- ・成膜装置「基盤表面にガスなどをあて機能を持たせた膜を作る」
▶東京エレクトロ、KOKUSAI ELECTRIC、アルバック
- ・露光装置「回路図を基板に転写する」▶東京エレクトロ、日立ハイテク
- ・洗浄装置「不純物を薬液などで除去」▶SCREEN HD、東京エレクトロ

2023/4/2 指導部

*** 中国金融業 党が統制強化…監督当局を直撃、待遇管理
汚職対策、リスク抑制(給与半減)**

中国の習近平指導部が金融業の統制を強めている。国務院(政府)ではなく共産党が金融行政を直轄する方針に改め、監督当局の職員給与を引き下げるなど金融関係者の待遇を厳しく管理する。腐敗撲滅を徹底し、金融リスクを抑える狙いだが、外資金融が中国を敬遠する可能性もある。

・中央規律検査委員会は2月、**反腐敗闘争の対応として金融をやり玉にあげた。「金融界にはびこるエリート思想や拝金主義、西側崇拝を打破する」と宣言した。**しかし、自由な金融取引を阻害する恐れも拭えない。

2023/4/3 社会

*** 日中、危機管理を重視…外相4時間協議 懸案巡り応酬
中国「台湾は核心の核心」**

林芳正外相は2日、北京で中国の秦剛国務委員兼外相と会談し、2国間の対話継続を確認した。米中対立も絡む。**下記は外相会談ポイント。**

- ①日本人男性の拘束＝林氏抗議、早期解放要求、秦氏、法律で対処。
- ②日中韓3カ国の対話＝首脳、外相を含む「日中韓枠組み」再び動かす
- ③日中間の対話＝防衛当局の「ホットライン」設置。あらゆるレベル意思疎通
- ④米国主導の対中半導体規制＝秦氏日本に「虎の手下になるな」と強調
- ⑤尖閣・東シナ海情勢＝林氏「深刻な懸念」、台湾海峡の平和と安定の重要性に言及。秦氏は台湾が「核心的利益の核心」と主張
- ⑥露のウクライナ侵攻＝林氏「中国は平和と安全の維持に責任ある役割を」



2023/3/4 経済

*** ① コロナ後回復に暗雲…日銀短観 製造業、5期連続悪化**
世界経済の減速重荷(経常益予測2.6%減)

新型コロナウイルス禍からの景気回復に急ブレーキがかかっている。日銀が3日発表した3月の全国企業短期経済観測調査(短観)は長引く原材料高や海外経済の減速懸念から大企業製造業が5期連続で悪化した。実質賃金の低下に伴い非製造業の改善も小幅に留まった。禁輸不安の影響をほとんど反映しておらず、先行き不透明感は強まっている。

2023/3/4 経済

*** ②**
① 製造業で景況感が悪化している

- ① 機械=2月の工作機械受注額前年同月比1割減(工作機械工業会)
- ② 紙・パルプ=石炭等の原材料費・燃料費の高騰で製造コスト上昇が響く
- ③ 化学=「23年は厳しい状況」(石油化学工業協会岩田圭一会長)
- ④ 石油・石炭=物価上昇の中、ガソリン需要が落ち込む(石油元売り大手)
- ⑤ 自動車=足元で生産回復。「2月はほぼ計画通り」(トヨタ)
- ⑥ 小売=3月の既存店売上高前年同月比16.9%増(大丸松坂屋百貨店)

2023/4/4 南アジア
(インド含)

*** 「われわれの時代がやって来る」…目覚めた大国、インドの実像**

モディ首相の挨拶。「我々には、この部屋にいない人々の責任がある」。3月2日、インドのニューデリーにある大型会議場。20カ国・地域(G20)外相会合に映像を寄せた同国首相のナレンドラ・モディは出席者に呼びかけた。「この部屋にいない人々」とはグローバルサウスと呼ぶ新興・途上国のことだ。

米国の作った秩序は失敗。会議室に米 국무長官アントニー・ブリンケンがいるにもかかわらず、モディは米国が作った2次大戦後の国際秩序を「失敗」と一刀両断した。米欧など先進国のツケをサウスの国々は不当に払わされている——。モディは最近、このような問題意識を隠さず口にする。

2023/4/4 南アジア
(インド含)

*** ②**

世界銀行の定義。世界で存在感が高まる。国連によると、人口は14億人と中国を超えて世界一。国内総生産も22年は6.7%、旧宗主国の英国を抜いて世界5位に躍り出た。一方で世界銀行の定義に従えば今も「下位中所得国」。食糧やエネルギーの価格高騰、地球温暖化など途上国が直面する問題も、当事者として理解できる立場にある。

中国の強権国家に近づく可能性に警鐘。最大野党の、国民会議派の学生組織に属するイスラム系大学生トリパティは警察官につかまり、警察署内の留置所で過ごす。捕まった原因は学内で上映された英BBCのドキュメンタリーだ。多数派ヒンズー教徒と少数派イスラム教徒が衝突した02年の事件を取り上げた番組で、グジャラート州首相時代のモディを批判的に報じた。千人以上死んだのはヒンズー至上主義を掲げるRSS(民族義勇団)を支持母体とするモディの対応に問題があったとの筋書きだ。

・米人権団体フリーダムハウスは、**21年の政治状況に関する評価を「自由」から「部分的自由」に下げた。**

2023/4/4 経済

*** チャットGPT、イタリアで一時禁止…「欧州で規制拡大の可能性」**
専門家見方 データ保護違反の疑い

チャットGPTのどんな点が問題になったのか。

「当局がGDPR(一般データ保護規則)違反の疑いがあるとして考えて入る論点は大きく2つある

- ① チャットGPTの利用によって個人データを収集される利用者本人や、チャットGPTが回答を作成するためにネット上から個人データを集められる人々に対し、オープンAIが個人データを取り扱う事実について情報提供する義務を果たしていない
- ② アルゴリズムを訓練するために個人データを大量に収集、処理する事について、GDPRを求める『本人による明確な同意』や『正当な利益がある』といった法的な根拠がない——と

いう2点だ」

2023/4/4 東南アジア

*** ゴートゥ 統合効果に時間…業績改善、クラブやシーに遅れ**
「インドネシア集中」にも懸念

インドネシアの配車大手、ゴジェックとネット通販大手、トコペディアが合併して発足したゴートゥ(Goto)の統合効果に時間がかかっている。本業の稼ぎは改善傾向だが、業績改善の速度シンガポールのクラブやシーなどに遅れをとる。強みだったはずのインドネシア一極集中のリスクも見えてきた。

① **ライバルとの競争は激しさを増す(インドネシアでの市場占有率)**

- ・配車サービス> Goto50%、クラブ750% ・宅配> Goto44%、クラブ49%、シー7%
- ・ネット通販> Goto39.4%、シー32.4%、その他27.9%



2023/4/5 経済

*** 免税店 訪日増で急拡大…コロナ前比 ヤマダ5割、マツキヨ2割
対中きょう水際緩和**

中国からの入国者に対する水際対策が5日に緩和され、大手小売りで免税対応の店舗を増やす動きが広がっている。家電量販店のヤマダHDは対応店を新型コロナウイルス禍前に比べて5割拡大。ドラッグストアのマツキヨココカラ&カンパニーも2割増やした。富裕層の拡大など、訪日外国人(インバウンド)旅行の質的な転換を見直す動きも出ている。訪日客消費が国内経済のした支え要因として重荷になりそうだ。

◎ **訪日客消費を取り込む動きが広がる**

- ①ヤマダHD>5月迄に免税対応店をコロナ前比5割増
- ②ゾゾ>免税店対応を3月から一部再開
- ③ビックカメラ>インバウンド用社内部門再設
- ④大丸松坂屋百貨店>休業していた化粧品売場再開
- ⑤マツキヨ>免税対応店をコロナ前比2割増拡大
- ⑥興和>一泊300万円ホテルを25年春開業

2023/4/5 経済

*** 政府、水素価格1/3に…30年目標 コスト低減なお課題**

政府は脱炭素に向け、水素の導入量を200年に現状の6倍の1200万トンの目標を検討する。発電や製鉄での実用化は途上で、高いコストが壁だ。30年に価格を3分の1に引き下げ普及につなげる。中長期の目標の実現へ投資を集め、拡大への推進力を担保出来るかが課題。今は水素の供給価格は1m³あたり100円で、既存燃料の最大12倍。

◎ **水素の利用が見込まれる主な技術(「」内は潜在需要)**

- ①水素発電=A(50年時点の世界市場)>累積発電容量3億kw
B(国内の水素使用料)>年500万~1000万ト
- 『課題』30年迄の商用化を実証中、本格導入は30年代
- ②住宅用燃料電池=A>年150万台。『課題』コスト圧縮、供給網の整備
- ③燃料電池トラック=A>累計1500万台 B>年600万ト
- 『課題』技術実証中。水素ステーションの整備必要に
- ④製鉄=A>排出ゼロの鉄生産、年600万ト。B>年700万ト
- 『課題』技術を開発段階、コストなお高く

2023/4/5 経済

*** エンブレル 中印で攻勢…25年に年100機納入体制
『中国 国産機「ARJ」に挑む』『インド 軍用機の受注視野に』**

航空機世界3位のエンブレルが新型小型機で中国などアジア事業を拡大する。2025年をめどに座席数で約150以下の小型旅客機を年で100機の納入体制を整える。中国で型式証明を取得した新型機を軸に同国やインドで顧客を広げる。中規模の都市間移動が増え、小型機は今後20年の世界市場でアジアが3割を占める見通しで中国が主軸。欧米や地場の中国商用飛機(COMAC)がひしめく市場では一筋縄ではいかなさそうだ。

・ブラジルに本社を構えるエンブレルのフランスコ・ゴメス社CEOが取材に応じ、中国やインドなど向けが中心となるアジア戦略を明らかにした。

2023/4/5 東南アジア

*** 中国復調アジア牽引…ADB23年見通し インドは6.4%成長**

アジア開発銀行(ADB)が4日発表した2023年の中国の実質経済成長率の見通しは5.0%と22年の3.0%を上回る。「ゼロコロナ」政策の終了で内需が持ち直すためだ。周辺国・地域も波及効果を期待するが、インフレも懸念。

◎ **中国経済復調が与える影響は大きい**

国・地域	22年	23予	24予	国・地域	22年	23予	24予
・アジア新興国	4.2%	4.8%	4.8%	・南アジア	6.4%	5.5%	6.1%
・(中国除く)	5.4%	4.6%	5.1%	・インド	6.8%	6.4%	6.7%
・東アジア	2.8%	4.6%	4.2%	・東南アジア	5.6%	4.7%	5.0%
・中国	3.0%	5.0%	4.5%				

2023/4/5 経済

*** サイバー防衛「成熟段階」…日本企業、5%どまり『世界平均15%』**

ネットワーク機器最大手、米シスコシステムズはサイバー防衛が成熟段階にある日本企業が全体の5%に留まっていると発表した。4段階で評価し、最も対策が進んでいる成熟段階の世界平均は15%で日本は下回っている。データ保護などで日本企業のサイバー防衛の整備の遅れが浮彫りになる。

・22年8~9月、世界27カ国・地域の約6700社のセキュリティ責任者に対し、ID、デバイス、ネットワーク、アプリケーション、データの5つの分野で取り入れている対策について聞いた。総合点をもとに各企業を「成熟」「進展」「形成」「初歩」の4段階で評価した。

・今後1~2年でサイバー攻撃などでビジネスに支障が出ると予測した企業の割合は世界で82%、日本で72%になった。

2023/4/6 経済

*** 中国石油3社、再エネ2兆円…国主導、「CO₂ゼロ」へ転換**

中国海洋石油>洋上風力発電に力、シパック>水素拠点を大幅増

中国有石油3社が太陽光や風力などの再生可能エネルギー分野への投資拡大を鮮明にしている。2025年までの3年間で3社の投資額は合計で1000億元(約2兆円)以上に達する見通しで、中国石油化工(シパック)は再エネ由来の水素ステーションの拠点数を大幅に増やす。**中国政府は60年までに二酸化炭素(CO₂)の排出量を実質ゼロにする目標を掲げている。**各社は石油依存の脱却を急ぎ、新たな成長につなげる。

2023/4/6 東南アジア

*** 東南ア新車販売11%増…2月、タイは前年割れ**

東南アジア主要6カ国の2023年2月の新車販売台数は前年同月比11%増の27.7万台。前年同月実績を上回るのは17カ月連続。供給制約になっていた半導体不足が緩和して販売増につながった。インドネシアなど5カ国が販売増、タイは4カ月連続で前年割れ。

・インドネシアは7%増の8.6万台と9カ月連続で前年同月を上回る、資源価格の高騰などにより景気が上向き、消費も緩やかに回復。トヨタも10%増。

・タイは4%減、7.1万台で4カ月連続の前年割れ。観光需要が戻りつつあるが、工業製品の輸出が減速している。

2023/4/6 経済

*** 東南ア成長率4.4%予想…中国回復に期待(23年)**

日経新聞社がアジアのエコノミストに経済見通しを聞く「アジア・コンセンサス」によると、東南アジア諸国連合(ASEAN)主要5カ国の2023年のGDP予想平均は4.4%だった。ゼロコロナ政策を終えた中国の経済が回復するとの期待感から、22年12月の前回調査の予想と比べて0.1ポイント上振れた。

・フィリピンは5.3%(+0.3ポイント)上方修正、マレーシアは4.4%、タイは3.7%とそれぞれ0.2ポイント上がった。UOBケイアン証券のモハマト・セテク氏は「中国によってマレーシア経済の減速リスクが小さくなった」。タイは中国が出国規制を解除したことで観光客が増加し、GDPを押し上げた(メイバンクのリー・ジュ・イ)。

・米銀シリコンバレーバンクの破綻が広がった米欧の金融不安がリスク要因だ。

2023/4/7 経済

*** 「テスラ超え」へBYDキア…EV販売、23年倍増目標**

補助金終了や顧客対応 市場、成長性を注視

中国のEV大手、比亜迪(BYD)は生産・販売規模の拡大を加速する。2023年に最大で前年比2倍の360万台とする新車販売目標のうち約半分をEVが占める模様で、米テスラを上回って世界首位になる可能性がある。生産能力伸びは5割増ともされる「物流作戦」で一気に追いつける構えだが、強気の計画には難路も待ち構える。

・BYDにはいくつかの死角がある。**販売補助金は22年末に打ち切られた。販売体制の整備も課題となる。販売や保守を担う人材教育が不足。**中国の苦情投稿サイトには、BYDを含む車各社の販売店に対して納入時期に関する説明や試運転の予約手続きに不満があふれる。

2023/4/7 経済

*** 中国新車販売 日系3社減少(3月、買い控え続く)**

日系自動車大手3社の3月の中国新車販売台数は3社とも前年実績を下回った。トヨタは2カ月ぶり、ホンダは7カ月連続、日産は8カ月連続。消費者の買い控えが続いた。トヨタは18.5%減の13.6万台。ホンダは18.8%減の8.2万台、日産は25.3%減の5.4万台。**「政府の販売補助金が終了等の影響が続いた」(ホンダ)。「半導体不足など供給網の問題あり」(日産)。**

・中国全体のEV販売台数は前年同期比1%減。下げ幅は縮小。

2023/4/7 経済

*** 中国経済 上振れ5.4%成長…消費回復がけん引**

今年、先行き息切れ懸念「現地エコノミスト予測」

日経新聞社と日経QUICKニュースがまとめた中国エコノミスト調査によると、中国の2023年のGDPの前年比伸び率の予測平均値は5.4%だった。「ゼロコロナ」規制の終了に伴う消費回復がけん引し政府目標の「5%前後」を上回るとの見方が多い。欧米の金融不安の及ぼす影響による息切れするとの懸念も強まっている。

◎ **エコノミストの予測平均値**

▼ **中国のGDP** > 「1~3月(前年同期比)」3.4%、「1~3月(季節調整済前四半期比)」1.8%。「2023年」5.4%。「24年」4.9%。「25年」4.6%

▼ **人民元の対ドル相場** > 「2023年末」6.73元。「24年末」6.68元



2023/4/7 経済

*** 企業が優先対処すべきリスク…民間調査 サービスなど危機感
首位は「人手不足」**

◎国内における対処が必要なリスク(注:カッコ内は前回順位)

- ①(2)人材流出、人手不足 ②(5)原材料・原油価格の高騰③(1)異常気象・大規模自然災害 ④(6)サイバー攻撃等による大規模システムダウン ⑤(3)サイバー攻撃等による情報漏洩 ⑥(12)事業に影響するテクノロジーの革新 ⑦(11)サプライチェーンの寸断 ⑧(7)製品等の品質チェック体制の不備 ⑨(10)過労死など労務問題の発生 ⑩(7)価格競争
⑩(27)中国・ロシアなど政治情勢

(出所)デロイト・トマツグループ

2023/4/8 経済

*** 半導体メモリー 回復遠く…スマホ後牽引役不在
シェア4割サムスン、部門赤字**

半導体メモリーの市況悪化が続いている。世界シェアの39%を握るサムスン電子の半導体部門も14年ぶりに営業赤字となった。かつてはスマホやデータセンターの需要増が市況回復に導いたが、今回はけん引役が見当たらない。

主要なメモリー企業はいずれも赤字に陥っており、何度も繰り返されてきた「不況期の再編」につながる可能性もある。

2023/4/8 経済

***サムスン営業益96%減…1～3月 半導体は14年ぶり赤字**

韓国サムスン電子の半導体部門が14年ぶりに営業赤字に転落した。7日発表の2023年1～3月機の全社営業利益は前年同月比96%減の6000億ウォン(約600億円)に落ち込み、半導体部門は4兆ウォン規模の赤字だった。サムスは主力の半導体メモリーの減産を表明し、需給の引き締めを促す。

2023/4/9 経済

***世界のテック人員削減…1～3月16.8万人 昨年の通年超え**

世界のテクノロジー企業の人員削減の勢いが増している。2023年1～3月にレイオフ(一時解雇)対象となった従業員の総数は世界で16.8万人を超えた。年初からの3か月間で22年通年実績である16.4万人を上回った。米グーグルなどのテック大手は新型コロナウイルス下で進めた積極採用の反動が響き、他業種にも削減の動きが広がり始めた。

・23年1～3月の人員削減総数は、人員削減が本格化したは22年10～12月の8.4万人に比べても2倍の水準だ。

・テック大手による人員削減は、米メタが22年11月に1.1万人のレイオフを発表したことで始まった。23年1月にグーグルが1.2万人、米マイクロソフトが1万人、米アマゾンが1.8万人の削減を開示した。

・業種別ではテック企業が全体の38%、金融11%、小売りも8%にのぼった。雇用を生み出しているとしつつ、「大規模レイオフは続きそう」と指摘。

2023/4/10 企業S

***住商、豪でグリーン水素…30年にも年20万トンを生産
日本より低コスト 対日輸出も視野**

住友商事は2030年にもオーストラリアで、製造時に二酸化水素(CO₂)を排出しない「グリーン水素」を年20万トン規模で生産する。将来は年50万トンに増産し、日本への輸出も視野に入れる。豪州ではグリーン水素を日本より低コストで製造できる。日豪間で水素の供給網が整備されつつあり、日本企業の現地生産が広がる可能性もある。

◎豪州での主なグリーン水素計画

- ①住友商事＝30年に年20万トン、その後年50万トンに増産
②岩谷産業・川崎重工他＝26年開始、31年には800トン/1日
③英BPなど＝香港系ICEと将来年160万トン検討
④香港系ICE等＝年350万トン生産、27年投資判断

2023/4/10 経済

***中国、資源で人民元決済 拡大…ドルに対抗 調達安定化
ブラジルと貿易・投資で合意**

中国が資源取引で人民元決済を拡大している。大豆の主要調達元であるブラジルとの貿易や投資で米ドルを介さない決済を始める。ロシアとの石油取引でも人民元決済が広がり、国有石油大手は初めてLNGを人民元建てで購入した。ドル覇権を揺さぶるほか、台湾有事に備え資源調達を安定させたい思惑もありそうだ。

・資源国を除けば、中国の貿易収支は多くの国に対して黒字となっている。中国は国境をまたいだ人民元の流出入を厳しく管理している。米ドルやユーロ、円に比べて使い勝手の悪さも、人民元の国際化の障壁となっている。



2023/4/10 東南アジア

*ベトナム経済 急減速…連続利下げ

ベトナム経済が急減速。強みの電子機器輸出が振るわず、不動産市況の低迷が鉄鋼業など幅広い産業に波及。1～3月期の国内総生産(GDP)が市場予想を大きく下回り、政府・中央銀行は連続利下げで景気の下支えに躍起だ。政府が掲げるGDPの年6.5%成長は難しいとの見方だ。

・1～3月期は前年同期比3.32%、2022年の10～12月期(5.92%)から減速。背景には不動産市況を巡るベトナムの特有事情がある。22年に社債発行を巡る不正が発覚し、当局が規制を強めた。資金調達難に高金利下の販売減が重なり、大手ハブ・グループは資産売却や増資に奔走。
・ユナイテッド・オーバーシーズ銀行は23年のベトナムの成長予想を6.0%とした。

2023/4/11 経済

*アラムコの石化 東アジアに軸足…中韓に1.4兆円超を投資 巨大市場へ供給先確保

サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコが、石油化学事業の強化に東アジア市場を重視する姿勢を鮮明にしている。韓国で大型石化プラントの新設に着手したほか、中国では民営化で燃料としての原油は長期的に需要減が見込まれるなか、化学製品の原料としての供給先をアジアに確保する狙いだ。

・日系との合併には逆風・アラムコがアジアの石化事業に注力。一方、日系企業が以前から取り組んできたサウジの合併事業に逆風が吹く。住友化学がアラムコと合併で手掛ける「ペトロラービク」は足元で赤字に転落。09年に第1期工事が完工したが、安定操業に課題があり、コスト競争力を思うように出せていない

2023/4/12 経済

*中国の安全運転 安全向上で一步…まずはバスで実用化狙う 新興の中智行、センサー新技術

中国の自動運転で安全性向上やコスト削減を意識した技術が広がってきた。注目はスタートアップの中智行科技(オールライト・AI)は、センサーやカメラ等一部機能を車両外のシステムに任せ、他社より安全性を高めた技術を開発した。特定条件下で無人で走れる「レベル4」は米中の情報技術大手などが開発競争を繰り広げるが、実用化は難航し早期普及に暗雲がかかる。車両コスト削減などを重視し壁に挑む。

・道路の支柱にセンサー・カメラを設置・中智行は道路に設置したレーダーとカメラで集めたデータをインターネット上のクラウドサービスで吸い上げ、AIで分析する「クラウドAI」で車両をコントロールする。現在主流の自動運転技術に比べ、右左折時などの死角が生じづらくより安全性が高いとされる。
・まずはバスなどの固定路線で実用化をめざす。

2023/4/11 経済

*中国生成AI続々…統制下、独自の発展目指す(アリババやセンスタイム)

中国アリババ集団傘下のアリババクラウドが11日、精緻な文章などを作る生成人工知能(AI)「通義千問」を開発した。画像認識システムの中国大手(センスタイム)も同様のサービスに参入した。アリババは先端AIの実用化を通じて、次の成長の柱と位置づけるクラウドの需要開拓を目指す。

・アリババの通義専門は中国語と英語に対応し、文章の創作、人との対話ができる。ネット通販でお薦めの商品やサービスを提案したり、ビジネスの場面では招待状の作成、オンライン会議の議事録のまとめも可能。

・センスタイムの新サービスでは文章やプログラム、映像や写真を自動生成する。中国の特許関連の法律についての質疑応答を実演した。交流サイトと同様に中国独自の発達を遂げる可能性が高い。

2023/4/13 経済

*米半導体、ロシアに流入…侵攻後、1000億円規模(3/4が中国から)

米国メーカーの半導体が米制裁を回避してロシアに流れている。ロシアのウクライナ侵攻以降の輸入データを日本経済新聞が分析したところ、インテル等米社名が記された半導体の高額取引が2300件あり、少なくとも7.4億ドル(約1000億円)分が流入していた。輸出先の4分の3は香港を含む中国だった。半導体の輸出規制はロシアの武器製造に歯止めをかける重要施策で、抜け穴をふさぐ追加の手だてが必要だ。

◎ロシアは中国経由で米半導体を輸入(ウクライナ侵攻後22年2～12月)

- ①中国本土(26%)610件 ②香港(49%)1164件 ③トルコ(6%)148件
- ④モルディブ(4%)150件 ⑤アラブ首長国連邦(4%)148件 その他200件

注:10万ドル以上/1回、の取引シェア。出所:印イクスポートジャーナル

2023/4/14 経済

*「世界市場、7月以降回復」…サムスン・スマホ部門トップ

韓国サムスン電子のスマホ部門のトップを務める盧泰文(ノ・テムン)氏は13日、日経新聞取材に応じた。同氏は「スマホの世界市場は2023年7月以降から徐々に回復向かう」と述べた。「原材料高や為替の変動、世界の景気悪化等を受けた厳しい状況が続いている」と世界景気の先行きに慎重な見方を示した。一方、「スマホは消費者が情報に接するために毎日使う製品で高機能の高負荷価値品の需要は堅調だ」とハイエンド製品を中心に復調するとの見通しだ。

・グローバルな消費者の需要が大きい分野としてカメラ、ゲーム、バッテリー性能を挙げた。これまではスマホの機能向上などハード中心だったが、それらを最適に動作させるAIや『5G』などのソフトが重要になる」と述べた。



2023/4/14 経済

*** 台湾IT総崩れ 2割減収…半導体・PC不況鮮明**
TSMCや鴻海、コト特需の反動

世界のIT景気を占う台湾企業の業績が過去最大の落ち込みを見せている。最近3月の主要関連19社の売上高は前年比で約2割の大幅減収となった。半導体大手のTSMCが約4年ぶりの減収、「iPhone」生産の主力を担う鴻海(ホンハイ)も21%の減収になるなど、総崩れの状態だ。

◎台湾主要IT各社の3月の売上高増減率

①ホンハイ(iPhone生産)▲21.1%②TSMC(半導体生産)▲15.4%③ヘガトロン(iPhone生産)▲12.4%④クアンタ(パソコン受託)▲15.9%⑤コンパル(同左)▲22.4%⑥エイヌス(パソコン)▲10.5%⑦メディアテック(半導体設計)▲27.4%⑧AUO(液晶パネル)▲31.6%⑨UMC(半導体生産)▲20.1%⑩南亜科技(DRAM)▲68.1

2023/4/14 南アジア
(インド含)

*** インド新車販売28%増…昨年度485万台 日本市場上回る**

インド自動車工業会(SIAM)が13日発表した2022年度の国内新車販売台数は、21年度比28%増の485.2万台。半導体不足の緩和などにより2年連続のプラスになった。22年度の暦年(1月～12月)に続き、年度ベースで日本を上回った。インドは中間層の拡大が続く成長市場だ。

・乗用車は389.1万台で過去最高だった。メーカー別でマルチ・スズキが21%増の160.6万台で首位、市場シェアは43%から41%に低下した。韓国・現代は18%増の56.7万台。EVで先行するタタ自動車は46%増54.4万台だった。商用車は96.2万台、34%増。首位のタタは21%増。マヒンドラ&マヒンドラも40%増。

2023/4/14 経済

*** 中国新車販売9.7%増…3月 EVやPHV牽引**

中国汽車工業協会が発表した3月の新車販売台数は前年同月比9.7%増の245.1万台だった。乗用車が8.2%増、201.7万台。商用車が17.4%増で43.4万台。EVやPHVなどの新エネルギー車が34.2%増、65.3万台で全体を牽引。EVは23.8%増の49万台。PHVは84.3%増の16.3万台。輸出も2.1倍の36.4万台。コロナ禍の影響の反動増という要因が大きい。

・メーカー別ではBYD(比亜迪)が約2倍と好調だった。トヨタ18.5%減、ホンダ18.8%減、日産25.3%減だった。

2023/4/14 経済

*** 中国輸入不振7%減…車やパソコン、内需弱く(1～3月)**

中国の輸入減少が続いている。1～3月の総建て輸入額は前年同期比7%減少し、2四半期連続でマイナスとなった。自動車等最終消費財や関連部材の調達伸び悩んだ。

・3月の輸入状況を主要品目別にみると、自動車は15%、パソコン等は25%減った。部材の調達需要も鈍く、自動車部品と液晶パネルの減少率は21%、37%だった。輸入の減少は内需回復にバラツキがみられ、全体が緩やかな持ち直しにとどまっている。調達量が2桁の伸びが増えた原油や鉄鉱石と対照的だ。

2023/4/15 経済

*** ①世界景気 4つの逆風…今年「成長2%割れも」**
インフレ・金融不安・投資停滞・途上国債務>G20閉幕、結束示せず

世界景気の不確実性が高まっている。インフレと金融不安による信用収縮が实体经济の下押し圧力となり、途上国の過剰債務問題も火種としてくすぶる。国際通貨基金(IMF)は2023年の世界成長率の2%割れも視野に入れる。景気後退懸念を前に、20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議は結束を示せずに閉幕した。

◎G20での各国政府・中銀要人の主な発言

・スリランカの債務再編問題>①留意するのは低所得国が特に脆弱なこと(IMFケオルギエバ専務理事)②中国は債務再編の進展に必要な存在(独連銀ヨアヒム・ナーゲル総裁)③再権、債務のデータを透明化して協議し、決定(鈴木財務相)④スリランカの経済成長・財政安定を支持(中国人民銀行国際局の金中夏局長)

2023/4/15 経済

*** ②**
・金融不安の対応>①バーゼル3の規制が完璧に履行されていない(植田日銀総裁)②バーゼル3が最善防御策なのに後れを取っている(独連銀ヨアヒム・ナーゲル総裁)③利上げ進み中で銀行が問題を抱えるのは驚くことではない(独連銀ヨアヒム・ナーゲル総裁)

2023/4/15

***ラオス、脱・水力依存へ備え…風力発電で電源安定
三菱商事が建設、国外送電へ**

東南アジアの小国ラオスが風力発電に本格的に取り込む。三菱商事と東南アジア最大級となる発電施設の建設を始めたほか、ベトナム企業と施設開発の検討に入った。水資源に恵まれたラオスは水力発電が盛んで発電した電力を周辺国に輸出している。近年は水の枯渇やダムが決壊事故で過度な水力依存の危うさが露呈しており、再生可能エネルギー発電源の多角化を進めて、電力供給につなげる。

ラオスは足元では原油などの資源高騰や通貨安を背景に国民は深刻な物価高に直面している。再エネの追い風が吹く中、近隣諸国との安定的な電力ビジネスを通じて稼いだ外貨を国内経済の活性化にどう落とし込めるかが成長のキとなる。

2023/4/15 社会

***①台湾有事、語られぬ結末**

◎侵攻リスク巡るワシントンの2説

- ①早期侵攻説>2027年迄に侵攻「根拠:中国軍の能力向上」
- ②早期侵攻説への反対論>中国が同年までに侵攻すると決めつけるのは誤り「根拠:習国家主席が判断を下した形跡が乏しい」

◎中国による台湾侵攻は長い戦時・准戦時の始まりになる

フェース1『中国が台湾に侵攻したら』>日米の様々な机上演習によれば、中国と日米が衝突した場合、いずれも甚大な軍事的被害と多くの死傷者が発生

2023/4/15 社会

***②**

フェース2の1『中国が台湾占領に失敗』>中国共産党は台湾統一を諦めず。軍事力を回復すれば再び侵攻計画も。知れまでの間、サイバー攻撃やテロ、暗殺などで台湾を攪乱。中国軍の大敗なら、国内で批判や反発。共産党統治に揺らぎも

フェース2の2『中国が台湾を占領』>台湾は中国の軍事拠点に。中国は台湾周辺の日本の南西諸島やフィリピンに軍事勢力圏の拡大を狙う。米国の外交、軍事的な影響力が下がり、アジアで中国秩序が広がる展開も

フェース1, 2とも長年、高い緊張状態が続く恐れ

2023/4/18 経済

***EV電池「本命」米に強み…脱リチウム 特許力分析
「将来性」フッ化物はトヨタ**

高価なリチウムを使わない新型電池を巡る競争が本格化する。企業・機関別に特許の競争力を分析したところ、本命のリチウムイオン電池で米振興のグローバルファエングループが首位だった。将来性があるフッ化物イオン電池ではトヨタ自動車が強みを持つ。中国は量、日米は質で先行しており、世界市場での主導権争いに向けて、今後の戦略が重要になる。

2023/4/18 東南アジア

***東南アで部品供給網拡大…中韓EV生産で需要増
クラレ・村田製作所、タイに新工場「EVで 日本車優位に変化」**

東南アでEVのサプライチェーン構築が動き出した。タイでクラレなど日系企業が部品・部材の新工場を設け、インドネシアでは中韓勢が車載電池への投資を計画する。供給先となる完成車の生産は中韓メーカーが先行しており、日本車の存在感は薄い。

◎アジア企業のEV関連投資が相次ぐ

- ・タイ>BYD(中)「24年に完成車工場」・長城汽車(中)「24年にEVを現地生産」・村田製作所「積層セラミックコンデンサー新工場」・クラレ「高性能樹脂の新工場稼働」
- ・インドネシア>現代自(韓)「22年からEV現地生産」・上汽通用五菱汽車(中)「22年からEV生産開始」・CATL(中)「車載電池工場建設」・LGエネ(韓)「現代自と車載電池工場建設へ」



2023/4/19 経済

*** G7「力の支配」に危機感…結束演出、仏もマクロン氏発言釈明
外相会合、中ロに対抗「新興国取り込み急ぐ」**

主要7カ国(G7)外相会合は18日閉幕し、中国やロシアが志向する「力による支配」への危機感を背景に結束を演出した。国際社会で軍事・経済力が陰るG7が「法の支配」に基づく国際秩序を立て直すには新興・途上国を引き込む具体策が課題になる。

◎共同声明や林外相会見の概要

▼G7の結束三・法の支配に基づく国際秩序堅持 ▼対中国・インド太平洋三・中国に懸念を直接表明・台湾海峡の平和と安定の重要性を確認・G7でインド太平洋を定例協議 ▼ウクライナ侵攻三・ロシアは即時・無条件に撤退を・ウクライナ支援、対ロ制裁強化 ▼核軍縮・不拡散三・核軍縮への「ヒロシマ・アクション・プラン」歓迎・中国は核兵器政策を透明に

2023/4/19 経済

*** 中国、1～3月4.5%成長…ゼロコロナ終了 サービス業は復調**

中国経済が持ち直している。国家統計局が18日発表した1～3月のGDPは前年同期比4.5%増と、1年ぶりの高い伸びとなった。新型コロナウイルスを抑え込む「ゼロコロナ」政策が終わり、旅行や外食等サービス消費が増えた。対照的に耐久財などモノの消費は振るわなかった。景気の持続的回復は雇用の改善がカギを握る

2023/4/19 東南アジア

*** 東南アジア 進む通信再編…インフラ整備資金確保
寡占、サービス低下に懸念**

東南アジアで通信大手の合従連衡が進んでいる。「5G」に多額の投資が必要で、単独で割ける経営資源に限界があるためだ。新型コロナウイルス下で加速した経済のデジタル化に対応した環境整備を急ぎ、業界の主導権を狙う。寡占化でサービスが低下することへの懸念は根強く、消費者への丁寧な説明が欠かせない。

・中国勢、高まる存在感「コストに強味 設備や機器の供給元」…中国勢が存在感を高めている。タイではアドバンス・インフォ・サービスがZTEと開発拠点を設置。インドネシアも5Gなどの人材育成でファーウェイと連携。マレーシアも中国排除とは一線を画する。米中とのバランスをとるといふ。

2023/4/19 南アジア
(インド含)

*** ①中印、国境で開発合戦…領土を巡る新たな火種に
中国>村落600超建設、印>インフラ投資**

インド政府は中国との国境沿いで生活インフラなどの投資計画をする。都市部への人口流出を防止し、国境での対立する中国をけん制する狙い。中国側も国境付近でモデル村落の整備を進める。

・国境沿いの土地…中国と印の暫定的な国境線から南に15km。モディ首相の側近、アミット・シャール内相は北東部のアルナチャルプラデシュ州へ行き、480億ルピー(約790億円)規模の投資を表明した。「誰も我々の土地にはどたりとも侵入することはできない」と強調。計画は2967の村を対象、事業は道路や上水道、太陽光や風力を活用した24時間の電力供給網、モバイルネットワークなど多岐にわたる。狙いは都市部への人口流出阻止。

2023/4/19 南アジア
(インド含)

*** ②**

・中印間では複数の地域で国境線を巡る紛争が勃発…長年の火種となっている。20年の北部のラダック地方で両軍が衝突し、20人以上が死亡。22年末にはアルナチャルプラデシュでも衝突があった。

・中国の開発計画の意図…暫定的な国境線沿いに近代的な設備を備えた600超のモデル村落を建設。両国の投資計画には係争地の人口を増やし相手側の主張や反論を退ける狙いがある。

・シャール氏の訪問に対し、中国外務省の汪文斌副報道局長は「印政府高官の行動は中国の領土主権を侵害しており、国境地域の平和と平静に繋がらない。断固として反対する」と述べた。インド側は発言を否定した。

・中国の投資は軍事的…インドのシンクタンクのバート氏はインドの投資計画が物流促進や設備の増強に主眼をおいているのに対し「中国側のアプローチはより軍事的な色彩が強い」と危機感を示す。「国境沿いの村落をインドの発展構想の一部とすれば、当該地域にある種のインセンティブを作り出し、より積極的に中国に対処できる」と指摘。

2023/4/19 経済

*** 深圳の農民工「仕事ない」…中国製造業、需要不足が雇用に影響**

1～3月のGDPは前年同月比4.5%増えた。「ゼロコロナ」が終わり、外食等サービス消費が復調したが、自動車・家電の生産・販売はさえず、輸出も先行き不安が残る。「ゼロコロナ政策の終了で出稼ぎ労働者が一気に戻ってきたが、彼らを雇うほど工場の生産活動は回復せず」。3月末の出稼ぎ労働者の数は22年3月末を2.3%増、新型コロナ前の19年3月末を3.1%増だった。雇用の改善の遅れは、生産回復が勢いに欠けるためだ。1～3月の工業生産は前年同期比3.0%増と22年(3.6%)の伸びを下回る。

・輸出も先行き不安だ。天津港の専用クレーンの約6割が停止状態だ。「海外からの受注量は1年前の半分もない」(貿易会社鄭社長)



2023/4/20 経済

*** ①G7「AIに利用指針を」…デジタル相会合で提唱へ
個人情報や著作権に配慮**

主要7カ国(G7)は29～30日に群馬県高崎市で開くデジタル・技術相会合で、AIの安全性に関する指針づくりを提唱する。個人情報の流出や著作権侵害などのリスクを減らし、安心して利用できる環境をめざす。G7主導でAIに関する国際ルールの整備を進める。
・G7デジタル相会議は5月開催のG7首脳会議に合せた関連協議のひとつ

2023/4/20 経済

*** ②**

- AI**▶ ・チャットGPT等生成AIの潜在的なリスクの分析・研究を加速。・AIを安全に使うためのガイドラインの作成を提唱。・各国で共通する安全性などの評価基準を検討。
- データ流通**▶ ・民主主義的な価値観を供給する国同士でのデータ流通の円滑化。・データを暗号化したまま分析する技術を実証実験する国際組織の設置
- インターネット**▶ ・偽情報対策等信頼できるネット環境を維持するための計画策定。・政府によるネット接続の遮断・制限への対処で協力

2023/4/20 南アジア
(インド含)

*** アップル、インド市場開拓…現地で年2000万台生産も
スマホシェア4%から攻勢「月内、直営2店開業」**

米アップルがインド市場の開拓に注力している。このほど同国初の直営店を開き、ティム・クックCEOは相次ぎ現地財閥トップと会談した。現地での2024年までにiPhoneを年産2000万台にするとの試算もある。製造、販売面ともに体制を強化して「最後のフロンティア」であるインドを開拓する。

◎4カ国の人口とスマホ普及率

- ・中国「人口14.3億人」スマホ普及率68.4% ・インド「14.2億人」46.5%
- ・米国「3.3億人」81.6% ・日本「1.2億人」78.6%

2023/4/20 経済

*** 中国不動産GDP1.3%増…1～3月、1年9ヵ月ぶりプラス
住宅販売底打ち 全12業種伸びる**

中国国家统计局は19日、2023年1～3月の業種別国内総生産(GDP)を公表した。政府の支援策などで販売が底打ちしつつある不動産業が1年9ヵ月ぶりに前年同期比で1.3%増えた。「ゼロコロナ」の終了で宿泊・飲食業や交通運輸業なども増加に転じ、全12業種がプラス成長となった。
・22年10～12月まで6四半期連続でマイナス。1～3月期も新規の開発投資は落ち込んだが、新築住宅の販売面積が増加に転じた。宿泊費・飲食業は13.6%、交通運輸・倉庫・郵便業は4.8%それぞれ伸びプラスとなった。
・製造業は2.8%増。自動車などの耐久消費財の国内販売がさえず、米欧向け輸出も伸び悩んだ影響が出た。

2023/4/20 経済

*** 大阪IR 7つの課題…審査委、住民対応など指摘
府・市、協定案で「解答」へ**

政府が大阪府・大阪市のカジノを含む統合型リゾート(IR)の区域整備計画を認定した。国土交通省の審議委員会は14日公開した審査結果報告書で1000点満点中657.9点という合格点を付けたが、反対の意向を示す住民への対応や地盤沈下対策など、開業に向けて7つの条件を課した。

◎大阪IR 主な審査項目の得点と政府の指摘(【】内は政府の指摘)

- ①建築物のデザイン(19.7/30)【「日本らしさ」審査委の意見を適切に反映】
 - ②地域経済への効果(37.1/50)【効果の推計に用いるデータを精緻化】
 - ③カジノ事業の収益の活用(30/50)【カジノ事業の収益を非カジノ事業へ】
 - ④防水・減災対策等(33.7/50)【想定以上の地盤沈下した場合の対応】
 - ⑤地域と良好関係への取組み(27.1/50)【十分な対話の場の設定】
 - ⑥依存症対策(90/150)【実効性のある依存防止対策を定期的に検証】
 - ⑦魅力増進施設(35/50)【施設のコンテンツに「日本らしさ」を】
- ・IR施設規模(8.6/10)・MISE施設規模(15.7/20)・宿施設規模(14.9/20)



2023/4/21 経済

*** 韓国電力の再建、政権が翻弄…値上げ、大統領が「却下」**

韓国電力が電気料金改定を巡って政権に翻弄されている。燃料高を受けて韓電と産業通商資源省は値上げを要請したが、国民の負担増を懸念する尹錫悦(ユン・ソンヨル)大統領の鶴の一声で4月の料金改定は見送られた。韓国企業として過去最大となる3兆円超の営業赤字を計上した韓電の経営再建には暗雲が垂れこめている。

- ・「庶民の負担が最小化されるように料金引き上げ幅と速度を調整すべきだ」と尹大統領の声。
- ・「前政権の脱原発政策を直ちに白紙化し『原発強国』をつくる」と訴え、原発新設の工事再開、既存10基の稼働期間の延長方針も打ち出した。

2023/4/21 経済

*** 半導体総崩れ、先端品も…TSMC今期減収へ**

特需消滅 設備投資も急失速

世界で半導体需要が急減し、各社は総崩れの様相だ。業界最大手の台湾積体回路製造(TSMC)は20日、2023年1～3月期の純利益が前年同期比で2%増に留まったと発表。通期は減収となる見込み。韓国サムスン電子も大幅に利益を落としている。半導体は景気の先行指標とされ、足元の需要は今後半年間の景気を映す。世界経済の先行きにも不安材料を与える結果となった。

・韓国サムスン電子は1～3月期の全社営業利益が96%減。米最大手のインテルや韓国大手のSKハイニックスも22年10～12月期に最終赤字に転落し、1～3月期はさらに悪化した可能性もある。

2023/4/22 経済

*** 中国半導体、供給網へ1兆円…官民一体で米に対抗**

製造装置や素材、生産設備増強

中国が半導体の製造装置や材料などサプライチェーンの整備を加速する。米国が半導体分野の対中規制を強化する中、中国の製造装置の売上高は5年前の6倍に増え、半導体大手の国産採用率は約3割に達したとされる。製造装置や材料の大手は政府の支援を得て合計で1兆円規模の投資に動いており、官民一帯で対抗する。

2023/4/23 企業S

*** 住商、昆虫由来飼料に参入…養殖魚向け 年内販売**

脱炭素、シンガポール社と組む

住友商事は2023年内に国内で昆虫由来の飼料の販売を始める。このほど、出資するシンガポールのスタートアップから日本での独占販売権を取得した。大手商社による本格的な国内販売は初めてで、30年までに3万トンの輸入販売を目指す。脱炭素につながるタンパク源として世界的な注目を集める昆虫の活用が広がってきた。

◎**昆虫飼料を巡る国内の主な取り組み**

- ・住友商事>シンガポールのニュートリションテクノロジーズ(NT)はアメリカシアター(BSF)という昆虫の幼虫を利用。まずは魚の養殖飼料で販売。
- ・丸紅>仏インセクトと共同で養殖魚向け飼料を研究開発
- ・スタートアップのBooon>小型の昆虫育成装置の設計・試作に着手
- ・愛媛大学など>昆虫飼料でマダイを養殖し、23年に初出荷

2023/4/24 経済

*** 穀物、中国に集中「農相会合閉幕」…G7、食料安保強化で一致**

G7の農相会合は23日に閉幕し、途上国支援を通じて食料安全保障の強化を進める。主要な穀物の在庫は5割超が中国に、露は小麦の輸出で2割を占める。中国と露が食料供給で途上国への関与を強めれば、G7の影響力が下がるとの懸念がある。

◎**採択した閣僚生命のポイント**

- ・戦争が食料安保に与えている破壊的な影響を懸念
- ・ウクライナ農家に資金提供や新技術導入の支援
- ・「飢餓ゼロ」の目標から遠ざかる、政策対応が急務
- ・農業資源を有効活用し、「食料システム」を強化
- ・食料の価格変動を招く輸出への不当な制限措置をとらない など

2023/4/25 経済

*** 中国掃除機「ルンバ」超え…自動運転技術を強みに**

ロボット式、エコバックス時価総額5倍

中国のロボット掃除機メーカーが世界で攻勢を強めている。中国最大手の科沃斯机器人(エコバックス・ロボットテックス)の売上高は「ルンバ」で知られる米アイロボットを上回り、株式時価総額は約440億元(約8600億円)と同社の約5倍に膨らんだ。中国の先端技術と手ごろな価格を武器にシェアを奪っている。



2023/4/25 指導部

*** ① 対中ビジネス警戒感…反スパイ法改正案 審議入り**
「何が違法か」駐在員困惑、「通報・協力、国民に義務付け」

◎ **中国反スパイ法改正案のポイント**

- ①「国家の安全と利益」に関わる情報の提供や収集をスパイ行為に②重要インフラのサーバーセキュリティ情報も対象に③反スパイ活動に貢献した人表彰
- ④スパイ行為の発見時に通報義務付け⑤物流業・通信業者に反スパイ活動への義務付け⑥当局はスパイ行為の疑いがある人の手荷物・電子機器の調査可能⑦反スパイ違反の外国人は10年間入国禁止

2023/4/25 指導部

*** ②**

- ・**中国の駐在員が不安視**…通常業務に関連した活動でも「違法」に問われる可能性があり、「何に気をつければ良いのか」と困惑の声が相次ぐ。中国が安全保障上重視するハイテク分野の新規取引を慎重にするよう駐在員に指示した企業もある。
- ・**神田外国語大学の興梠一郎教授**…「外国人の拘束はまた起こる。パソコンやスマホの携行は最小限にし、中国の政治の話は絶対にしないことを徹底させるしかない」と指摘する。
- ・本国との通信が日常的に監視されることもあり得る。

2023/4/27 経済

*** 中国車市場、主役は自国勢…外資主導に地殻変動**
EV販売、BYD伸長/VW低調「合弁相手選別の動きも」

中国、上海で開催中の上海国際自動車ショーが27日閉幕する。日米欧中の主要メーカーが競って新型車やコンセプト車を披露する中、EV大手の比亞迪(BYD)が販売台数を伸ばす一方、中国市場最大手のVWなどが販売台数を落とした。外資主導の市場に地殻変動が起きつつある。

◎ **2022年の中国国内の乗用車販売(カッコ内は21年の順位)**

- ①(1)独VW339万台②(2)上海汽車263③(3)トヨタ204④(13)BYD186
- ⑤(6)長安汽車169⑥(5)吉利167⑦(4)ホンダ140⑧奇瑞汽車119
- ⑨(7)米GM119⑩(8)長城汽車106

2023/4/27 経済

*** ホンダ、TSMCと協業…車載半導体で EV部品 調達網整備**

自動車大手でEVに対応し、供給網を再構築する動きが本格化してきた。ホンダは26日、車載半導体の調達で台湾積体回路製造(TSMC)と協業したと発表した。ホンダの三部社長は「モビリティの電動化、デジタル化の進む中で半導体の重要性が一層増している」と説明。

◎ **ホンダはEV供給網を巡る提携を広げる**

『電池関連』・LGエネルギーソリューション(韓) > 米で合弁工場新設 ・GSユアサ > 電池開発等で協業。
『半導体』・TSMC(台) > 車載半導体の調達 『駆動装置』・日立Astemo > イーアクセルの調達。『電池材料』・ホスコ(韓) > 正・負極材等調達 ・阪和興業 > レアメタルの調達

2023/4/27 東南アジア

*** ベトナム 2%消費税減税へ…輸出停滞で景気減速**

ベトナム政府が景気の下支えを急いでいる。財務省は **日本の消費税にあたる付加価値税を現状の10%から8%に引き下げる準備に入った**。同国は電子機器などの輸出停滞で経済成長の減速が鮮明になり、3月からほかの東南アジア諸国に先駆けて利下げに動いている。東南アジア各国でも外需の弱さが経済成長の足かせとなりかねない。

2024/4/27 社会

*** ① 女性に門戸狭く 閉塞感…中国で上野千鶴子ブーム**

中国で社会学者の上野千鶴子氏のブームが起きている。その著作は1~2月に共著を含めて約20万部を販売。社会、文化情報を扱う人気アプリ「豆瓣」の22年「ブックオブザイヤー」の1位には中国人作家を抑えて上野氏らの共著「往復書簡 限界から始まる」が選ばれた。

・中国で上野氏に注目が集まるきっかけとなったのは、19年の東京大学入学式での祝辞だ。
「大学でも性差別があり、頑張っても公正に扱われない社会があなたちを待っている」。

*** ②**

・中国メディアの3月の報道によると、22年9月発売の往復書簡は約17万部を販売し、主要著作の中国での累計販売は70万部を超えたという。

・「上野旋風」とも呼ばれるブームはなぜ起きたのか。**中国では男女の役割分担について封建的ともいえる考え方が色濃く残る。学生時代は男女の差別は感じないが、就職活動で女性は男性に比べ門戸が狭いという。** 国務院(政府)が直接管轄する約100社の国有大手に女性の経営者はいない。

・習指導部は言論の統制を強化しており、ジェンダーを含め社会問題を扱うことは難しくなっている。**上野旋風は中国社会の閉塞感の裏返しと見方も出ている。**



2023/4/28 東南アジア

*** 中国製紙最大手 マレーシア開拓…東南アジア市場、王子製紙と競う
ナイントラゴンズがダンボール用工場**

製紙世界大手の中国企業、玖龍始業(ナイントラゴンズ・ペーパーHD)が、新型コロナウイルス禍後の景気回復で成長が続く東南アジアの段ボール市場を開拓している。マレーシアで初の製紙工場が近く稼働。日本最大手の王子HDも工場増設で対抗する。一方、石炭や石油など原燃料価格の高騰を受けて各社の業績は悪化している。成長市場を巡って体力勝負の様相。

2023/4/28 経済

*** 米韓、東アジア抑止力強化…米、半導体規制は譲らず
ワシントン宣言、北朝鮮脅威に対処**

米韓は北朝鮮の核兵器技術の進展を見据え、拡大抑止を強化する。北朝鮮が戦術核で韓国を公然と威嚇するようになり、韓国内に不安視する世論が広まっている。韓国でくすぶる核武装の議論を抑えつつ、日本を含めた東アジア全体の抑止力を高める。

韓国世論に配慮…韓国には核開発をやめない北朝鮮に対峙するため、自らも核武装する必要があるという意見が根強い。世論調査会社リアルメーターが20～21日に実施した調査で、**韓国が独自に核兵器を保有することに「賛成」が56.5%と過半に達した。**

2023/4/29 経済

*** 台湾勢「世界の工場」離れ…鴻海、中国からベトナム・インドへ
米中対立懸念 顧客の意くむ**

米中対立や人件費の高騰などを受け、製造業による「脱中国依存」の動きが、ここにきて再び加速してきた。新型コロナウイルスの影響でこの数年間は停滞していたが、中国に巨大な工場を構える鴻海(ホンハイ)精密工業など台湾勢を中心に、顧客の米国企業の要望を受け、足元で本格再編の動きを見せる。新たな移転先はベトナムやインド。「世界の工場」の役割を担った中国は転換期を迎え、モノづくりは西へと重心を移す。

◎「中国集中」から生産の分散化が進む

『スマホ』>インド・ベトナム、『パソコン』>ベトナム・タイ、『プリント基板』タイ
『サーバー』>台湾・メキシコ、『各種電子部品』ベトナム・マレーシア等

